



環境ニュース

2012 年 6 月 15 日
1 ページ

大気汚染

OECD(経済協力開発機構)の最新の報告書によると、大気汚染は 2050 年までには環境悪化に起因する早期死亡の最大の原因となり、年間 360 万人もの死者が予測されるということです。この報告書には、2050 年までの社会経済動向に関する最新の予測が示されるとともに、それが気候変動、生物多様性、水質、および環境汚染による健康被害という主要 4 分野に及ぼす影響が明らかにされています。近年の景気後退にもかかわらず、世界経済は 2050 年までに約 4 倍に拡大することが見込まれます。特に大気汚染に関しては、新たな政策を講じない限り、2050 年には不衛生な水や不十分な衛生設備による死因を抜いて、世界全体の環境悪化に起因する早期死亡の原因のトップとなる恐れがあります。粒子状物質(PM)の吸入による早期死亡者数は、2050 年までに現在の年間約 100 万人から 360 万人に増え、世界全体では 2 倍以上の数になるとも予測されます。その大半は、中国とインドで発生するでしょう。また、主要新興経済国では、今後数十年間の内に二酸化硫黄(SO₂)や窒素酸化物(NOx)の排出が大幅に増加する見込みです。SO₂と NOx の排出レベルを 2000 年と比較した場合、2050 年までには SO₂が 90 パーセント、NOx が 50 パーセント増となるでしょう。OECD の報告書では、いくつかの政策を講じることを提案しています。例えば、環境税と排出権取引制度を利用して、環境に配慮した代替案よりも汚染物質の垂れ流しに対してコストがかかるようにする、自然資産と生態系サービスにその本来の価値に見合う価値と価格をつける、化石燃料または無駄の多い灌漑制度に対する環境に有害な助成を廃止する、汚染を発生させる製造工程と消費様式をより高価なものにしてグリーン改革を推進するとともに、基礎的な研究や開発のための公的助成を行うなどの解決策です。環境問題に対して行動を起こさないことの代償は、経済的にも人的にも莫大になることが結論として述べられています。新たな政策を講じなければ 2050 年の世界のエネルギー需要は 80 パーセント増となり、依然 85 パーセントが化石燃料源のエネルギーに依存することになります。また、これによって温室効果ガス(GHG)の排出量が世界全体で 50 パーセント増加することにもなります。
www.oecd.org/environment/outlookto2050

「各国はエネルギー公益事業に省エネを義務付けることで省エネを実現しようとしています、そこには依然大きな抜け穴が存在し、省エネに対する熱意も不十分であるがために効果的な指令が実施されていません。さらに困ったことには、各国が最も重要視すべきセクターである建築セクターへの投資を十分に行っているという保証もないのです。欧州のリーダーたちは、大きな失敗を犯したと言えるでしょう。」

欧州環境事務局、エネルギー政策担当 Agathe Emoult (6 月 13 日付、エネルギー効率化指令に関する協定より)

エネルギー

先週水曜日、BP 社は「Review of World Energy Statistics (世界エネルギー統計・第 61 版)」を発表しました。2011 年における世界全体のエネルギー消費量は 2.5%増となり、2010 年の 5.1%からは減少しました。同年の再生可能エネルギーによる発電量は世界全体で 17.7%増となり、これは総発電量の 3.3%に当たります。しかし、その一方で石炭エネルギーも急増し、世界全体のエネルギーミックスにおける割合は、1969 年以来最も高いものとなりました。太陽光発電は 2010 年と比較して 86.3%増となり、欧州とユーラシアでは 92.2%増を記録する一方、風力発電は 25.8%増にとどまりました。バイオ燃料による発電は減少しました。なお、水力発電については、BP 社の再生可能エネルギー分類に含まれていません。また、石炭消費量が 5.4%増えたことによって(EU では 3.6%増)、エネルギー関連の二酸化炭素排出量が 3%増える結果となりました。